

事務事業名	災害共済事務				担当	総務部 企画課 管財係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8103		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	5財産管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	市有自動車及び建物等の事故、災害等による損害に対応するため、（公社）全国市有物件災害共済会の自動車及び建物総合損害共済に加入している。 ・自動車損害共済 市の所有する自動車について、対人・対物賠償共済、車両共済に加入している。事故が生じた際に示談が必要である場合は示談を代行して行う総合契約に加入している。但し市の所有車であるが、貸出等のため他の任意保険に加入している車両が29台ある。（水道課7台、区画整理組合5台、社会福祉協議会4台、勤労者交流施設2台） ・商工観光課1台、環境課2台、福祉課1台、学校教育課5台、生涯学習課1台） ・建物総合損害共済 市の所有、使用または管理する財産で、火災、落雷、風水害などの損害を補てんするための保険である。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 財産取得時に新規契約、その後継続契約している。 28年度計画 財産取得時に新規契約、その後継続契約している。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 共済加入保険料	千円	6,842	6,772	6,622	6,837	7,300
				イ 自動車新規加入件数	件	13	11	9	5	8
				ウ 建物新規加入件数	件	5	4	5	2	1
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 市有自動車・建物				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 車両台数	台	199	197	196	195	203
				イ 建物件数	件	269	269	273	276	278
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 不慮の事故や災害による損失を補てんする。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 事故 損害件数	件	13	3	3	12	0
				イ 損害金の補てん額	千円	7,134	13,561	1,035	1,012	0
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 財産管理のリスクを軽減し、財政の健全化を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 保険によって良好に管理された割合	%	100	100	100	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移										
				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	6,842	6,772	6,089	7,024	7,489	
			事業費計（A）	千円	6,842	6,772	6,089	7,024	7,489	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	270	253	252	255	250	
			人件費計（B）	千円	1,135	1,028	1,064	1,068	1,048	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	7,977	7,800	7,153	8,092	8,537	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		公用車の事故や建物の損害に対応するため、損害の補てんを目的に開始している。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		自動車損害保険は総合契約という保険で、事故の場合は、（公社）全国市有物件災害共済会で示談まで対応するものになっている。また、建物災害については落雷による損害が増加傾向にあり、加えて、今後は突風や竜巻など異常気象ともいえる自然災害の発生が危惧され保険加入の重要度が増している。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 不慮の事故や建物の損害があった場合に、損害が補てんされることにより、市の財政負担の軽減につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市の財産の保全のため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 市所有財産を対象としており適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 必要十分に保険を掛けている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 財政負担のリスクが高くなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要な市有財産にはすべて加入している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 最低の人員で実施している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																									